

令和 7 年 1 2 月 2 5 日  
八 丈 町  
東 京 都  
公益財団法人東京都環境公社

## 令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号に伴う災害への対応

(八丈町、東京都、東京都環境公社による災害廃棄物処理基本協定書の締結について)

八丈町、東京都及び（公財）東京都環境公社は、令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号に伴う災害への対応として、災害廃棄物を円滑に処理できるよう相互に協力することを目的とした基本協定書を締結しましたのでお知らせします。

### 記

#### 1 基本協定書の締結

八丈町、東京都及び（公財）東京都環境公社の 3 者で「災害廃棄物の処理に関する基本協定書」を締結し、都内自治体等の協力も得て、島外への搬出・処理等を実施することにより、被災地である八丈町の迅速な復旧・復興を図ってまいります。（基本協定書は別紙のとおり）

#### 2 「八丈町災害廃棄物等処理実行計画」（12/25 公表）に基づく災害廃棄物処理量等

災害廃棄物処理（種類・量）		処理先
町による処理 (1.2 万 t)	可燃性廃棄物、不燃物等 1.2 万 t	町・島内事業所 (平時から行う島外での処理を含む)
島外処理支援 (1.6 万 t)	廃木材(柱・角材・倒木等) 1.2 万 t	木くずリサイクル施設
	可燃性廃棄物(木くず等) 0.4 万 t	23 区内の清掃工場
合計	2.8 万 t	

※上記のほか、土砂等が約 11.7 万 t 発生しており、島内での利用を想定している。

#### 3 島外への搬出期間

令和 8 年 1 月中～令和 8 年 1 2 月末（予定）

[問合せ先]

技術支援部技術課

電話 03-3647-7132

## 災害廃棄物の処理に関する基本協定書（令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号）

八丈町（以下「甲」という。）、東京都（以下「乙」という。）及び公益財団法人東京都環境公社（以下「丙」という。）は、八丈町において、令和 7 年 10 月台風第 22 号及び第 23 号により発生した特に処理することが必要となった一般廃棄物（以下「災害廃棄物」という。）を処理するための基本的な事項に関し、次の条項により協定を締結する。

### （目的）

第 1 条 この協定は、災害廃棄物を適正に処理し、被災地である八丈町における復旧・復興に係る施策を迅速かつ円滑に遂行することを目的とする。

### （役割）

第 2 条 甲は、災害廃棄物の種類、数量その他必要な事項について、甲乙協議の上定め、当該災害廃棄物の処理を丙に委託する。

2 乙は、丙が甲から委託された災害廃棄物の処理に必要な収集運搬及び処分に要する経費を丙に貸付け、必要な事務費を丙に補助する。

3 丙は、災害廃棄物の運搬及び処理を行う。

### （処理の委託）

第 3 条 丙は、前条の規定に基づき受託した災害廃棄物の処理を、第三者に委託して行うことができる。ただし、第三者に委託する場合は、乙の承諾を得るものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく第三者の委託先を、丙に対して指定することができる。

3 前 2 項の規定は、甲及び丙で別に締結する災害廃棄物の処理委託契約に定める。

### （有効期間）

第 4 条 この協定の有効期間は、令和 7 年 12 月 25 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。ただし、甲乙丙協議の上、当該期間を延長することができる。

### （処理に要する経費負担）

第 5 条 災害廃棄物の収集運搬及び処分に要する経費は、甲が負担するものとする。

2 前項に定めるもののほか、この協定の実施のために要する経費の負担については、甲乙丙協議の上、別に定める。

### （その他）

第 6 条 この協定の解釈に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲乙丙協議の上、決定する。

この協定の締結を証するため、本書 3 通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。